

## 【資料編 ①】

資料①－1 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年11月9日法律第124号）の概要	1
資料①－2 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年11月9日法律第124号）	4
資料①－3 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律施行規則	15
資料①－4 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行を踏まえた高齢者虐待事案への適切な対応について（警察庁丙生企発第27号、警察庁丙給厚第6号、警察庁丙地発第8号、警察庁丙刑企発第8号、平成18年3月16日警察庁生活安全局長、警察庁長官官房長、警察庁刑事局長通達）	16
資料①－5 有料老人ホームの設置運営標準指導指針について（平成14年7月18日老発第0718003号）	25
資料①－6 市町村や地域包括支援センターにおける高齢者の「セルフ・ネグレクト」及び消費者被害への対応について（平成27年7月10日老推発0710第2号）	32
資料①－7 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応の強化について（平成27年2月6日老発0206第2号）	34
資料①－8 養介護施設従事者等による高齢者虐待の再発防止及び有料老人ホームに対する指導の徹底等について（通知）（平成27年11月13日老発1113第1号）	41
資料①－9 介護保険施設等における高齢者虐待等に対する指導・監査等の実施について（平成27年11月13日老指発1113第1号）	45
資料①－10 平成26年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）（平成28年2月19日老発0219第1号）	47
資料①－11 平成27年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）（平成29年3月23日老発0323第1号）	52

資料①-12 DV・虐待等被害者に係るマイナンバー制度における不開示措置の周知について（平成29年8月9日事務連絡）

・・ 58

資料①-13 住民基本台帳事務における支援措置申出書

・・ 60

## 【資料編 ②】

資料②-1 市町村へのアンケート調査結果を踏まえた高齢者虐待対応関連Q & A

資料②-2 平成28年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

資料②-3 平成28年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果（添付資料）

## 【参考】

第I章で紹介した老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）による調査研究の報告書等が掲載されているホームページについては、以下のURLからご確認いただけます。

研修材料や手引き等について、研修の実施や虐待対応を行う際の参考にしてください。

[認知症介護研究・研修センター（仙台）]

<https://www.dcnet.gr.jp/support/research/enterprise/detail.html?center=3>

- ・施設・事業所における高齢者虐待防止に関する調査研究事業（平成18年度）
- ・施設・事業所における高齢者虐待防止の支援に関する調査研究事業（平成19年度）
- ・養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及びストレスマネジメント支援に向けた教育システムの開発事業（平成20年度）
- ・高齢者虐待の防止及び認知症介護の質向上に向けた教育システムの展開と教育効果に関する研究事業（平成21年度）
- ・養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止に向けた地方自治体における適切な施策展開の支援に関する研究事業（平成22年度）
- ・高齢者虐待防止・対応施策を促進する要因および具体策に関する調査研究事業（平成23年度）
- ・高齢者虐待の適切な実態把握・分析・施策還元のための調査研究手法の・確立・普及に関する研究事業（平成24年度）
- ・高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業（平成25年度）
- ・高齢者虐待の要因分析と地方自治体の施策促進に関する調査研究事業（平成26年度）
- ・高齢者虐待の要因分析及び対応実務課題の解決・共有に関する調査研究事業（平成27年度）

- ・高齢者虐待の要因分析及び調査結果の継続的な活用・還元方法の確立に関する調査研究事業（平成 28 年度）
- ・高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待防止に資する地方公共団体の体制整備の促進に関する調査研究事業（平成 29 年度）
- ・高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業（平成 29 年度）

[公益社団法人 日本社会福祉士会]

[http://www.jacsw.or.jp/05\\_seisakuteigen/index.html](http://www.jacsw.or.jp/05_seisakuteigen/index.html)

- ・養護者による高齢者虐待対応の標準化のためのマニュアル策定並びに施設従事者による虐待対応の実態調査及び対応システムのあり方に関する調査研究（平成 22 年度）
- ・都道府県・市町村のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引きの策定に関する研究事業（平成 23 年度）
- ・養介護施設従事者等による高齢者虐待対応手引きにかかる参考対応例・虐待対応帳票の策定及び手引き普及・啓発のための研修プログラムの開発に関する研究事業（平成 24 年度）

[財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構]

[https://www.ihep.jp/publications/report/elderly\\_search.php?v=2010](https://www.ihep.jp/publications/report/elderly_search.php?v=2010)

市区町村における高齢者虐待防止の標準化のための体制整備状況の関連要因および支援のあり方の検討（平成 18～20 年度）

## 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年11月9日法律第124号）の概要

### 1. 定義

#### （1）高齢者の定義

この法律において「高齢者」とは、65歳以上の者をいう。

#### （2）高齢者虐待の定義

この法律において「高齢者虐待」とは、家庭における養護者又は施設等の職員による次に掲げる類型の虐待をいう。

- ①身体的虐待（暴行）
- ②養護を著しく怠ること（ネグレクト）
- ③心理的虐待（著しい心理的外傷を与える言動）
- ④性的虐待
- ⑤経済的虐待（財産の不当処分、不当に財産上の利益を得ること）

### 2. 家庭における養護者による高齢者虐待への対応（別紙1参照）

#### （1）市町村への通報等

高齢者虐待を発見した者は、

- ①高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合には、市町村に通報しなければならない。
- ②上記①以外の場合は、市町村に通報するよう努めなければならない。

※虐待を受けた本人が市町村に届け出ることも可能。

#### （2）市町村の対応

- ① 高齢者及び養護者に対する相談、指導、助言を行う。
- ② 通報があった場合の事実確認のための措置を講ずる。
- ③ 高齢者の保護のため、生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる高齢者を一時的に保護するため迅速に施設へ入所させる等、適切に老人福祉法による保護のための措置を講ずる。
- ④ ③の措置を採るために必要な居室を確保するために必要な措置を講ずる。
- ⑤ 高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、立入調査をすることができる。立入調査を行うに当たって、所管の警察署長に援助を求めることができる。



### (3) 養護者に対する支援

- ① 市町村は、養護者の負担の軽減のため、養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置を講ずるものとする。
- ② 市町村は、①の措置として、養護者の心身の状態に照らしその養護の負担の軽減を図るため緊急の必要があると認める場合に高齢者が短期間養護を受けるために必要となる居室を確保するための措置を講ずるものとする。

### (4) 連携協力体制の整備等

- ① 市町村は、養護者による高齢者虐待の防止等の適切な実施のため、地域包括支援センター等との連携協力体制を整備しなければならない。
- ② 市町村は、ア) 相談、指導、助言、イ) 通報の受理、ウ) 事実の確認のための措置、エ) 養護者に対する支援、の事務を地域包括支援センター等に委託することができる。

## 3. 施設等の職員による高齢者虐待への対応（別紙2参照）

### (1) 市町村への通報等

- ① 施設等の職員は、業務に従事している施設等で虐待を受けた高齢者を発見した場合は、市町村に通報しなければならない。
- ② ①以外の場合は、
  - ア) 高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、市町村に通報しなければならない。
  - イ) 上記ア) 以外の場合は、市町村に通報するよう努めなければならない。  
※虐待を受けた本人が市町村に届け出ることも可能。  
※虚偽・過失による通報は保護されない。

### (2) 都道府県への報告

市町村は、(1)による通報を受けた場合は、厚生労働省令で定める事項を都道府県に報告するものとする。

○厚生労働省令（平成18年3月31日厚生労働省令第94号）

- ①施設・事業所の名称、所在地、種別
- ②虐待を受けた高齢者の性別、年齢、要介護状態等、心身の状況
- ③虐待の種別、内容及び発生要因
- ④虐待を行った従事者等の氏名、生年月日及び職種
- ⑤市町村が行った対応
- ⑥施設・事業所における改善措置状況

### (3) 市町村長又は都道府県知事の対応

市町村長又は都道府県知事は、(1)による通報又は(2)による報告を受けた場合は、適切に老人福祉法又は介護保険法による監督権限を行使するものとする。

○介護保険法等による監督権限の行使

報告徴収、立入調査、勧告・公表、措置命令・公示、指定取消等・公示など

### (4) 都道府県知事による公表（年次報告）

都道府県知事は、毎年度、施設・事業者による高齢者虐待の状況等について厚生労働省令で定める事項を公表する。

○厚生労働省令で定める予定としている事項

①虐待の状況

- ・被虐待者の状況（性別、年齢階級、心身の状態等）
- ・虐待の類型

②虐待に対してとった措置

③虐待を行った施設等のサービス種別

④虐待を行った従事者等の職種

## 4. 施行期日

平成18年4月1日

## 5. 検討規定

- (1) 高齢者以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするものに対する虐待防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。（附則第2項）
- (2) 高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等のための制度については、この法律の施行後3年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。（附則第3項）